

本気なら、城南予備校。

本番に強い論理的な思考力をつける、城南の体系学習。

新学開生 www.johnan.jp 0120-593939

本気なら、城南予備校。

本番に強い論理的な思考力をつける、城南の体系学習。

新学開生 www.johnan.jp 0120-593939

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 期末配当支払株主確定日 毎年3月31日
 中間配当支払株主確定日 毎年9月30日
 定時株主総会の基準日 毎年3月31日
 (そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

公告掲載紙 日本経済新聞
 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社 本店
 同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202)
 日本証券代行株式会社
 電話 0120-707-842 (自動音声応答サービス受付/24時間)
 0120-707-843 (オペレーター受付/平日9:00~17:00)

取次店 日本証券代行株式会社 各支店
 単元株式数 1,000株
 証券コード 4720

株式会社城南進学研究社
 〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2 TEL 044-246-1951
<http://www.johnan.co.jp> (会社サイト)
<http://www.johnan.jp> (予備校・個別指導教室・小中学教室サイト)

第27期 中間報告書

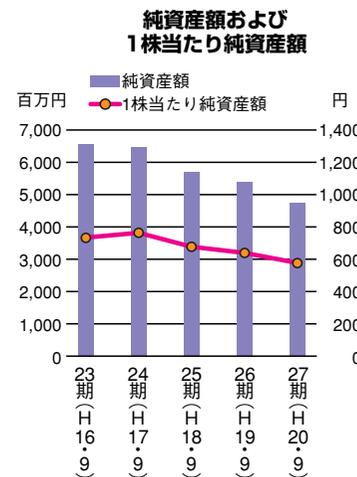
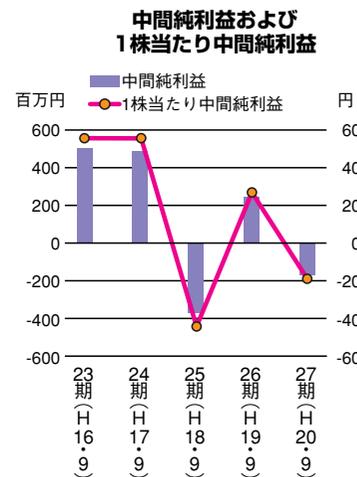
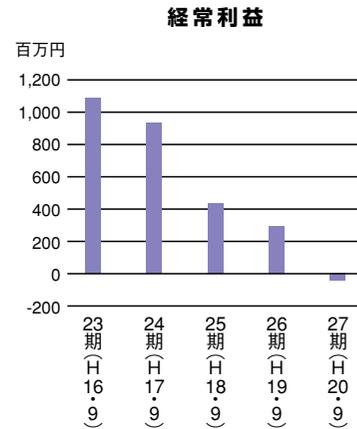
平成20年4月1日~平成20年9月30日

本気なら、城南予備校
城南予備校

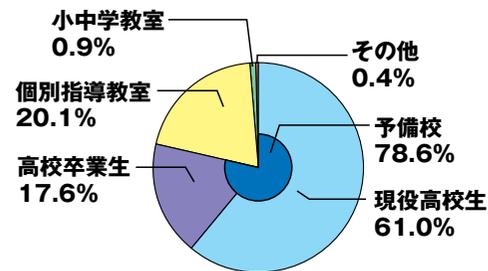
株式会社**城南進学研究社**

業績報告

株主の皆様へ



◆商品別売上高比率



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社は第27期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）を終了いたしましたので、その概要についてご報告申し上げます。

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）の不良債権化問題や大手証券会社の破綻等を背景とした金融市場の動揺に、原油価格や素材価格高騰による物価の上昇も重なり、景気の先行きに不透明感が増してきております。

当業界におきましては、行政主導による教育熱が高まりをみせているものの、限られた市場での垂直展開とエリア拡大による、商圏の交錯を伴った競争激化の様相が続いており、またその一方で、M&Aや資本・業務提携による業界再編の動きも活発化しております。

このような状況の中で当社は、資源の集中による効率化を旨とし、当中間期までは新たな商圏拡大を抑え、教育事業の根幹である授業及び生徒指導といった質の追求に注力し、さらに他社とのコラボレーション戦略の推進により、多様化する教育ニーズに応えられるよう努めてまいりました。

既存事業におきましては、公教育の補習強化や推薦・AO入試の増加の影響により、途中入学及び夏期講習の集客数が、一部の学年では前中間会計期間を上回ったものの、単価の高い現役高校生の受験学年の入学者数減少により、売上高は前中間会計期間を下回り、引き続き厳しい状況が続いております。経常経費につきましては合理化や業務見直しによる削減を引き続き進めておりますが、売上高の減少分をカバーするまでには至りませんでした。

また、当中間期において特別利益に固定資産売却益31百万円及び子会社清算益を27百万円、特別損失として減損損失68百万円、投資有価証券評価損31百万円、業績回復のスピードアップを図るためのスクラップアンドビルド費用として校舎再編成損失引当金繰入額54百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は2,696百万円、営業損失が69百万円、経常損失が前年の投資有価証券売却益がなくなったことから48百万円、中間純損失が169百万円となりました。

今後、当社が対処すべき課題としましては、多様化する教育ニーズに応えられる事業展開の拡充を旨としてまいります。

基幹事業である城南予備校の運営におきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために、生徒規模に応じた校舎及び人員体制を固めるとともに、引き続き費用構造の見直しを推し進めてまいります。サービス面におきましては、授業力を柱に地域密着型カリキュラムの強化と個別指導との併用システムの整備等、より顧客に近い行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導教室におきましては、定期テスト25点アップ保証制度の導入により、中学生の募集促進を図るとともに指導内容の質的向上を追求してまいります。

さらに既存のライブ授業形態にこだわらない映像やEラーニング等時代の要請に適った領域への進出によって、幼児から小学生への垂直展開を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
下村 勝己

中間財務諸表の概要

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成20年9月30日現在	平成19年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	1,489	1,420
現金及び預金	615	545
売掛金	129	138
有価証券	442	439
商品	30	45
その他	271	252
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	4,378	5,233
有形固定資産	2,309	2,683
建物（純額）	944	1,100
土地	1,246	1,415
その他（純額）	118	167
無形固定資産	79	80
投資その他の資産	1,990	2,469
投資有価証券	271	567
敷金及び保証金	1,476	1,647
その他	251	263
貸倒引当金	△9	△9
資産合計	5,868	6,653
(負債の部)		
流動負債	692	848
買掛金	33	49
未払法人税等	15	27
前受金	235	309
賞与引当金	60	55
校舎再編成損失引当金	54	78
その他	292	327
固定負債	439	464
退職給付引当金	109	90
役員退職慰労引当金	330	330
負債合計	1,131	1,313
(純資産の部)		
株主資本	5,678	6,448
資本金	655	655
資本剰余金	652	625
利益剰余金	4,658	5,399
自己株式	△288	△258
評価・換算差額等	△942	△1,108
その他有価証券評価差額金	△39	65
土地再評価差額金	△902	△1,173
純資産合計	4,736	5,340
負債・純資産合計	5,868	6,653

◆中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成20年4月1日 ～ 20年9月30日	平成19年4月1日 ～ 19年9月30日
売上高	2,696	3,041
売上原価	2,300	2,445
売上総利益	396	596
販売費及び一般管理費	466	432
営業利益又は営業損失（△）	△69	164
営業外収益	21	145
営業外費用	0	0
経常利益又は経常損失（△）	△48	308
特別利益	59	54
特別損失	168	80
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失（△）	△157	283
法人税、住民税及び事業税	11	19
中間純利益又は中間純損失（△）	△169	263

◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期（連結）
	平成20年4月1日 ～ 20年9月30日	平成19年4月1日 ～ 19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	163	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△30
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	△117	188
現金及び現金同等物期首残高	1,144	835
現金及び現金同等物中間期末残高	1,027	1,023

※前中間期の数字は、連結です。

CORPORATE DATA

(平成20年9月30日現在)

商号 株式会社城南進学研究社
(JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE,INC.)

設立 昭和57年(1982年)9月16日

資本金 655百万円

従業員数 187名(講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。)

本社所在地 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2

主な事業内容 予備校、進学教室の経営
フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集及び経営指導
大学受験用模擬試験の企画、制作、採点及び集計
大学、高校及び中学受験用教材の企画、制作、販売

役員 代表取締役社長 下村勝巳
取締役 柴田里美
取締役 北村次人
取締役 久野貴裕
取締役 深堀和子
常勤監査役 宮本和人
監査役 小林慎一
監査役 西村泰夫

校舎数

予備校	個別指導教室	小中学教室
東京都 5校舎	【直営】	東京都 2教室
神奈川県 5校舎	東京都 20教室	神奈川県 2教室
埼玉県 1校舎	神奈川県 31教室	
千葉県 1校舎	千葉県 1教室	
	【フランチャイズ】	
	東京都 1教室	
	神奈川県 4教室	
	千葉県 1教室	
	埼玉県 1教室	

株式の状況

(平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数 33,000,000株

発行済株式の総数 8,240,951株 (自己株式696,889株を除く)

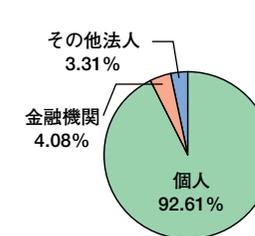
株主数 839名

大株主一覧

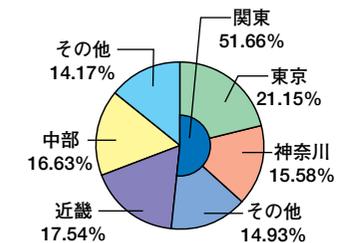
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
下村勝巳	4,252,000	51.62
深堀和子	320,000	3.88
下村友里	224,000	2.71
下村杏里	224,000	2.71
株式会社みずほ銀行	192,000	2.33
山本知宏	176,000	2.13
竹田和平	152,000	1.84
深堀雄一郎	120,000	1.45
深堀泰弘	120,000	1.45
株式会社ベネッセコーポレーション	96,000	1.16

(注) 1. 議決権比率は小数点以下第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主のほか、当社は自己株式696,889株を保有しております。

所有者別株主数比率



地域別株主数比率



株価の推移(月足)

